

政策評価（令和2年度）

政策評価調査

| | | | | | |
|-----------------------|-------|-----|--------|-------|-----------|
| 戦略3 新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略 | | | | | |
| 幹事部局名 | 農林水産部 | 評価者 | 企画振興部長 | 評価確定日 | 令和2年8月25日 |

1 政策の目標（目指す姿）

- 国の農政改革等による産地間競争の激化や、人口減少を背景とした労働力不足など、社会情勢の変化に的確に対応するため、新たな視点を踏まえながら、農林水産業の成長産業化に取り組みます。
- 着実に成果が現れてきている「米依存からの脱却」、「複合型生産構造への転換」に向けたこれまでの取組をもう一段ステップアップし、本県農業の構造改革を確かなものとしていきます。
- 林業・木材産業については、木材の新たな市場の開拓等による需要拡大や、川上から川下まで競争力の高い木材・木製品の安定的な供給体制の整備を促進し、全国屈指の木材総合加工産地として更なる発展を図ります。
- 「全国豊かな海づくり大会」等を契機として、本県水産業の魅力を全国に発信するとともに、リニューアルされる水産振興センター栽培漁業施設を活用したつくり育てる漁業の推進等により、浜の活性化を図ります。

2 政策を取り巻く社会経済情勢

- 平成25年12月 ・ 国は、「強い農林水産業・美しく活力ある農山漁村」に向けた4本柱として①国内外の需要拡大、②農林水産物の付加価値向上、③多面的機能の維持・発揮、④生産現場の強化を位置付け、農業・農村全体の所得倍増を目指すための「農林水産業・地域の活力創造プラン」を策定した。
- 平成28年6月 ・ 「日本再興戦略2016」で、農業分野でも、AI、IoT、ロボット等の技術を活用していく方針が示された。
- 平成28年11月 ・ 国は、農業競争力強化プログラムを取りまとめ、人材力強化や収入保険制度の導入など13の改革に着手した。
- 平成30年度 ・ 平成30年以降の米の生産について、行政による生産数量目標の配分が廃止された。
- 平成30年11月 ・ 令和6年をめどに県内全JAの統合を目指すこととした。
- 平成30年12月 ・ 米国を除く11カ国によりTPPが発効した。
- 平成31年2月 ・ 日EU・EPAが発効した。
- 平成31年4月 ・ 外国人労働者の受け入れ拡大を目的とした新在留資格「特定技能」を盛り込んだ改正出入国管理法が施行された。
- ・ 森林経営管理法が施行され、森林環境譲与税を活用した森林整備や人材育成に向けた取組が始まった。
- 令和2年1月 ・ 日米貿易協定が発効した。
- 令和2年3月 ・ 国は、農政の中長期的なビジョンである「食料・農業・農村基本計画」を見直し、産業政策と地域政策を車の両輪として推進して、食料自給率の向上と食料安全保障を確立していく方針を示した。

3 政策を構成する施策の推進状況

3-1 施策評価の結果

| 施 策 | 施策評価の結果 | | | |
|-------------------------------------|---------|----------|----------|----------|
| | H30 | R1 (H31) | R2 (H32) | R3 (H33) |
| 施策3-1 秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成 | B | B | — | — |
| 施策3-2 複合型生産構造への転換の加速化 | B | B | — | — |
| 施策3-3 秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用 | B | B | — | — |
| 施策3-4 農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化 | B | B | — | — |
| 施策3-5 「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化 | B | B | — | — |
| 施策3-6 つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興 | C | C | — | — |
| 施策3-7 地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり | A | A | — | — |

※施策評価の結果：「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階で判定した結果

3-2 施策評価の概要

【施策3-1】 秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成

- 代表指標の達成状況については、①「農業法人数」は「b」判定、②「担い手への農地集積率」は「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。
- 代表指標②に関しては、平成30年度実績で令和元年度目標値の96.2%に達しているほか、既に判明している令和元年度の農地中間管理事業による集積面積は1,927haと、農地集積率の増加は確実である。
- また、今後の秋田県の農林水産業を支える新規就業者についても、研修制度等の充実を背景に各分野で増加傾向となっている。
- 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。

【施策3-2】 複合型生産構造への転換の加速化

- 代表指標の達成状況については、①「主要園芸品目の系統販売額」は「e」判定、②「畜産産出額」は「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。
- 代表指標①に関しては、全国的に好天に恵まれ豊作傾向となったことから、夏野菜の販売単価は低めに推移し、その影響により販売額の達成率は78.6%となったが、気象変動の要素を除き、平年並みの単価で試算すると160億円（達成率81.6%）となる。系統販売額はほぼ横ばいとなっている一方で、国が公表している最新の統計である平成30年度生産農業所得統計においては、野菜、果実、花き、きのこ類の産出額の合計は、直近10年で最高の452億円となり、対前年度比では107%と全国2位の伸び率になっている。成果・業績指標①の園芸メガ団地整備地区数の達成率は105.1%となり、目標を上回るペースで生産基盤の整備が進んでおり、園芸品目の作付面積は30年度よりも拡大していることから、産出額は更に増加するものと見込まれる。こうした状況の中、京浜中央市場では、年間を通じて初の「えだまめ出荷量日本一（出荷量345t増）」や「しいたけ販売三冠王（出荷量70t増）」を達成したほか、「夏秋ねぎの出荷量」が2位にワンランクアップするなど、着実に成果が上がっている。
- 代表指標②に関しては、平成30年度の達成率は97.0%と高い値となっていることに加え、令和元年度に大規模畜産団地が新たに3箇所で開催（累計41施設：成果・業績指標②：達成率93.2%）されるなど、生産基盤の整備が着実に進んだ結果、産出額に占める割合の大きい豚や鶏、肉用牛の飼養頭数が増加しており、更なる上積みが見込まれる。
- また、成果・業績指標③の実用化できる試験研究成果の達成率は111.3%となり、基盤整備の面はもとより、技術の面からも、複合型生産構造への転換は着実に進展している。
- 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。

【施策3-3】 秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用

- 代表指標の達成状況については、①「全国に占める秋田米のシェア」、②「米の生産費」はどちらも「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。
- 代表指標①に関しては、主食用米の国内消費量が減少傾向となる中、県産米については、堅調な需要があり、平成30年産米のシェアは5.95%と目標を上回っている。令和元年産米のシェアは未判明であるものの、事前契約数量は19万tとなり、全国トップクラスの水準である。また、新品種「秋系821」デビューに向けた各種対策のほか、増加する業務用米需要に対応するため、実需者との結びつき強化に対する支援などを実施しており、県産米シェアの拡大に向けた取組が着実に進んでいる。
- 代表指標②に関しては、平成30年に60kg当たりの生産費が一時的に増加しているが、これは天候の影響により収量が低下したことが原因である。農地集積率の向上とともに経営規模拡大が進んでいるほか、低コスト技術の普及にも取り組んでいることから、面積当たりの生産費は着実に縮減している。令和元年の60kg当たりの米の生産費は未判明であるものの、28年、29年の10,100円/60kgよりさらに低減することが見込まれる。
- 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。

【施策3-4】 農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化

- 代表指標の達成状況については、①「6次産業化事業体販売額」は「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。
- 代表指標①に関しては、直近の平成30年度実績は約174億円で、令和元年度の目標値172億円を達成している。6次産業化サポート体制の充実や異業種連携などが進んでいることから、元年度の販売額も順調に増加することが見込まれる。しかしながら、1事業体当たりの事業規模は依然として小さく、特に、農産物加工の販売額については約9百万円と東北平均の6割未満となっており、農家所得の向上に十分結びついておらず、6次産業化への取組をさらに加速していく必要がある。
- 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。

【施策3-5】 「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化

- 代表指標の達成状況については、①「素材生産量」、②「スギ製品出荷量」どちらも「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。
- 代表指標①に関しては、平成30年実績値は1,519千m³で、令和元年の目標値（1,576千m³）の96.4%の水準に達している。元年の燃料用を含まない「素材生産量」の国の速報値は、対前年比で0.3%増と増加傾向で推移しており、素材生産量は堅調に伸びている。
- 代表指標②に関しては、平成30年実績値は640千m³で、令和元年の目標値（670千m³）の95.5%の水準に達している。木材加工流通企業が行う施設整備や国内外への販路拡大を目的としたプロモーション活動等の実施により、スギ製材品出荷量は元年においても増加していることが見込まれる。
- 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。

【施策3-6】 つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興

- 代表指標の達成状況については、①「海面漁業協同組合員1人当たりの漁業生産額」は「e」判定、②「つくり育てる漁業の対象魚種の漁業生産額」は「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。
- 代表指標①に関しては、主要魚種で漁業生産量が減少し、単価も前年より低下したことから、前年度より1%減少し、達成率は91.6%となった。
しかしながら、最も高い単価で水産物が取引される東京都中央卸売市場においては、出荷地・秋田の取扱高が前年度より4割増となる約2億8千万円となるなど販売面では好調な動きが見られ、今後、漁業生産額増加につながるが見込まれる。さらには、全国豊かな海づくり大会の開催を通じ、本県の美しい海や、四季折々に水揚げされる多様な魚介類、漁村に芽吹き育まれた伝統文化や食文化など、本県の魅力を全国に広く発信したほか、海づくり大会を契機として県内量販店で地魚の消費を喚起するイベント等が継続して開催されており、県内需要の増加が見込まれる。また、全国的に不漁で平成元年以降で最少の漁獲量だったサケについて、平年並みの漁獲量であったものと仮定した場合には、生産額は2,894千円となり、前年度を上回る水準となる。
- 代表指標②に関しては、ハタハタが好調であったものの、サケは全国で特異的に不漁であり、対象魚種の漁業生産量は横ばいになるものと予想される。
しかしながら、対象魚種の放流実績は前年度比で4%増加しているほか、平成30年度に整備が完了した水産振興センター栽培漁業施設において、魚価が高く漁業者からの期待が大きいガザミや、富山県以北で例のないキジハタの種苗生産に取り組んでおり、つくり育てる漁業による資源の維持・増大に向けた取組は着実に進んでいる。
- 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。

【施策3-7】 地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり

- 代表指標の達成状況については、①「中山間地域資源活用プラン策定地域数」、②「水と緑の森づくり推進事業参加者数」どちらも「a」判定であり、定量的評価は「A」。
- 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「A」とする。

4 総合評価結果と評価理由

| 総合評価 | 評価理由 |
|----------|---|
| B | <ul style="list-style-type: none"> ● 施策評価の結果は、「A」1施策、「B」5施策、「C」1施策（施策の評価結果の平均点は3.00）であり、政策の定量的評価は「B」 ■ 施策の評価結果や推進状況などを総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。 |

- 定量的評価：施策評価結果を点数化して平均点を算出し、「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。
 - ・施策評価結果の配点 「A」：4点、「B」：3点、「C」：2点、「D」：1点、「E」：0点
 - ・判定基準（平均点） 「A」：4点、「B」：3点以上4点未満、「C」：2点以上3点未満、「D」：1点以上2点未満、「E」：1点未満
- 定性的評価：施策の推進状況等から判定する。
- 総合評価：定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

5 県民意識調査の結果

| 満足度 質問文 | | 評価年度(R2)の満足度(割合%) | | | | | | 3期プラン(4年間)の満足度(平均点) | | | |
|------------|---|-------------------|--------------------|-------------|-------------------|-------------|-------------------|---------------------|-------------|-------------|-------------|
| | | 十分 (5点) | おおむね 十分 (4点) | ふつう (3点) | やや 不十分 (2点) | 不十分 (1点) | わからない ・ 無回答 | R1 (H31) | R2 (H32) | R3 (H33) | R4 (H34) |
| 施策 3-1 | 農林水産業で働く人が、地域で元気に活躍している。 | 1.4 | 10.0 | 37.3 | 15.7 | 9.9 | 25.7 | 2.62 | 2.69 | | |
| 施策 3-2 | えだまめ、ねぎ、しいたけ、キク、秋田牛などの生産が盛んに行われている。 | 7.3 | 33.2 | 36.7 | 6.0 | 2.4 | 14.3 | 3.25 | 3.43 | | |
| 施策 3-3 | あきたこまちをはじめ、全国の産地間競争に打ち勝つ米づくりが盛んに行われている。 | 8.8 | 33.5 | 35.9 | 8.0 | 3.1 | 10.6 | 3.12 | 3.41 | | |
| 施策 3-4 | 飲料や発酵食品など、県産の農林水産物を生かした加工品づくりや販売が盛んに行われている。 | 4.1 | 21.6 | 44.1 | 11.0 | 3.4 | 15.7 | 2.98 | 3.14 | | |
| 施策 3-5 | 秋田スギ丸太の生産量が増大し、県産材の利用が進んでいる。 | 2.4 | 14.8 | 36.9 | 10.2 | 5.2 | 30.6 | 2.89 | 2.99 | | |
| 施策 3-6 | ハタハタ、マダイ、ヒラメ、サケなど、県内で獲れた多様な魚が流通・販売されている。 | 3.0 | 17.1 | 44.5 | 12.6 | 4.8 | 18.0 | 2.84 | 3.01 | | |
| 施策 3-7 | 豊かな農山漁村で生き生きとした暮らしが営まれ、農地・森林を守る活動などが行われている。 | 1.9 | 9.2 | 38.8 | 16.9 | 10.3 | 23.0 | 2.60 | 2.68 | | |

調査結果の認識、取組に関する意見等

- 各施策に関する質問の5段階評価による満足度の平均点は「2.68」～「3.43」であり、「ふつう」の3より高い施策が4施策、低い施策が3施策であった。施策3-2の質問に対する満足度が最も高く(3.43)、施策3-7が最も低い(2.68)結果となった。
回答では、全ての質問で「ふつう」が最も多かった。
- 「不十分」又は「やや不十分」を選んだ理由や県に求める取組として、満足度の平均点が低かった施策3-1に関する質問については、調査の結果では、満足度の平均点が2.69と2番目に低く、高齢化により後継者確保が困難である、若者が農業に関心を持てるよう学校教育の中で農業に触れる機会を増やすべきなどの意見があった。
同様に施策3-7に関する質問では、高齢化・過疎化により、農地や森林の管理が行き届かず、荒れているところが目立つなどの意見があった。

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

6 課題と今後の対応方針

| 施策 | 課題（戦略の目標達成に向けた課題など） | 今後の対応方針（重点的・優先的に取り組むべきこと） |
|-----|--|---|
| 3-1 | <p>○ 担い手育成については、規模拡大や複合化、低コスト化を進め、持続的に地域をリードするような経営体が少ない。</p> <p>● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点が2.69と2番目に低く、高齢化により後継者確保が困難である、若者が農業に関心を持てるよう学校教育の中で農業に触れる機会を増やすべきなどの意見があった。</p> <p>など</p> | <p>○ 引き続き、農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約化を進め、担い手の規模拡大を進めるとともに、園芸メガ団地、基盤整備、農地集積に三位一体で取り組む「あきた型ほ場整備」の推進により、競争力の高い経営体を育成するほか、認定農業者等担い手の経営基盤の強化を図る。また、複合部門の拡大や経営の多角化等、よりステップアップした取組を行おうとする意欲ある担い手を引き続きソフト、ハード面の両面で支援する。</p> <p>● 引き続き、農業関係高校の生徒を対象に、地域の先進農家の視察やインターンシップ、就農に向けた各種支援制度学習会等を行い、農業の担い手としての意識醸成を図る。また、希望者を高校卒業後に就農者向け研修へ誘導するため、教育庁と連携し、進路指導担当教諭等への情報提供を併せて行う。</p> <p>など</p> |
| 3-2 | <p>○ 園芸メガ団地は、令和2年度も5地区の整備を行っており、目標の50地区まで残り4地区となっているが、一方で主要園芸品目の系統販売額は近年横ばいとなっており、整備が完了した34地区の中には、販売額の目標を達成していない地区もある。</p> <p>など</p> | <p>○ 複合型生産構造への転換を一層加速するため、振興局の地域プロジェクトチームにより、園芸メガ団地の新規地区の掘り起こしと計画策定の支援を行う。また、整備完了地区においては、収量改善や労働力確保といったフォローアップ活動を強化するとともに、販売実績が目標に達していない地区を「重点支援団地」と位置づけ、要因分析を踏まえた緻密な指導を行う。</p> <p>など</p> |
| 3-3 | <p>○ 近年、中食・外食等の業務用米を中心とした需要が高まっている中で、平成30年における県産米の業務用向け販売の割合は17%と、全国平均の38%を大きく下回っている。</p> <p>など</p> | <p>○ 令和元年から業務用米の生産拡大を図るため、モデルとなる取組を県内4JAで推進しており、多収性品種の栽培技術の確立や生産拡大のための施設整備の支援により業務用米の大ロット生産流通を目指す。</p> <p>など</p> |
| 3-4 | <p>○ 園芸メガ団地の整備等により一部農産物でロットが確保されつつあるが、園芸メガ団地品目等で大量の規格外品が発生するなど、規格外品の有効利用による付加価値向上が急務である。また、商品開発後においても、事業の収益性や継続性が確保されていないケースがある。</p> <p>など</p> | <p>○ 園芸メガ団地等で発生した大量の規格外品を収益に結びつけるため、産学官金で構成するクラスター協議会による実需者のニーズにマッチした一次加工品の商品開発を支援するほか、県産農産物等を原材料にした商品が、首都圏で定番商品になることを目指し、首都圏のセレクトショップと共同で行う商品開発を支援する。</p> <p>など</p> |
| 3-5 | <p>○ 住宅需要の減少が予測されており、住宅以外の方野での新たな需要の創出が求められている。また、建築物の木造化・木質化を手がける人材が不足している。</p> <p>など</p> | <p>○ 非住宅分野における木造・木質化の促進に向け、中高層建築物への木材利用に向けた木質2時間耐火部材の開発、木造設計に精通した人材の育成等に取り組む。また、県産部材の新たな用途を開拓するため、一般流通材を活用した実証施工や土木分野でのCLT等の活用などに取り組む。</p> <p>など</p> |
| 3-6 | <p>○ 県産魚介類の多くは近隣の地方都市に出荷されており、県内の取扱量が少ないことから、県内での地魚に関する認知度は低い。</p> <p>○ 8～9割が長期保存できない鮮魚での出荷となっており、漁獲量が出荷額に直結することから、価格変動が生じやすい。</p> <p>など</p> | <p>○ 県内における地魚の認知度向上と消費拡大を図るため、量販店でのキャンペーン等を継続して行うとともに、魚種ごとにブランド化戦略を立て、活魚出荷のほか加工等に取り組む事業者を支援する。</p> <p>○ 品質向上や高付加価値化、安定出荷による魚価の向上につなげるため、漁港内で蓄養殖試験を行う。</p> <p>など</p> |

| | | |
|------------|---|---|
| <p>3-7</p> | <p>○ 中山間地域の特性を生かした農作物、特産品の生産・販売拡大が進む地域がある一方で、取組が低調な地域があり、地域間の差が拡大している。</p> <p>● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点が2.68と最も低く、高齢化・過疎化により、農地や森林の管理が行き届かず、荒れているところが目立つなどの意見があった。</p> <p style="text-align: right;">など</p> | <p>○ 各種会議や個別の巡回指導を通じて新規地域の掘り起こしを強化し、プラン策定による補助事業等のメリット措置を伝えながら、中山間地域資源の活用プラン策定へ誘導する。</p> <p>● 農地中間管理機構を活用して担い手への集積を進めるとともに、中山間地域等直接支払制度による耕作放棄地の発生防止と、荒廃農地利活用促進交付金等の活用による農地再生を引き続き推進する。また、造林補助事業や水と緑の森づくり事業を活用するほか、森林経営管理制度による整備を円滑に実施することにより、豊かな森林づくりを引き続き推進する。</p> <p style="text-align: right;">など</p> |
|------------|---|---|

※課題と今後の対応方針の各施策の詳細については、施策評価調書を参照

※●は県民意識調査結果に関する課題と今後の対応方針

7 政策評価委員会の意見

自己評価の「B」をもって妥当とする。